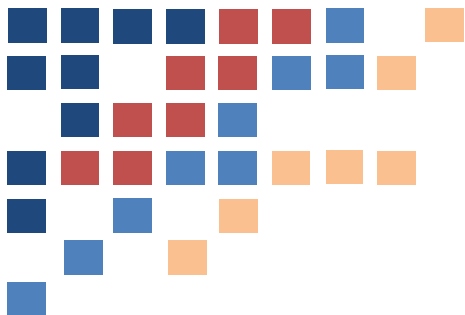
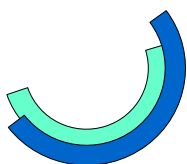




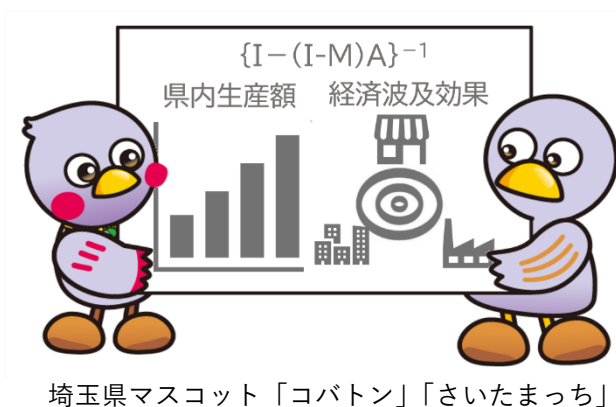
Saitama Prefectural Government
Statistics Division
Department of General Affairs

彩の国 埼玉県
総務部統計課



令和2年（2020年）

埼玉県産業連関表



令和7年 11 月

はじめに

埼玉県では、県内を対象地域とした「埼玉県産業連関表」を昭和 50 年（1975 年）から作成しており、今回の「令和 2 年（2020 年）産業連関表」の作成で 10 回目となります。

産業連関表は、財・サービスの生産活動における産業間の取引の流れや生産活動と最終需要・付加価値との関連などを明らかにするとともに、経済波及効果の分析にも活用されています。

この報告書は、令和 2 年（2020 年）埼玉県産業連関表の推計結果を取りまとめたものです。

本書を各種施策の基礎資料や経済波及効果の測定等に活用していただければ幸いです。

令和 7 年 11 月

埼玉県総務部統計課長

利用上の注意

1 期間、対象及び記録の時点は、令和2年（2020年）1年間における埼玉県内での財・サービスの生産活動及び取引活動を対象としています。

2 図表は端数処理（十万円の桁を四捨五入）を行い原則百万円単位で表しています。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

文中及び一部の図表は端数処理（千万円の桁を四捨五入）を行い億円単位で表しています。これらの端数処理により図表にある金額を四捨五入しても文中の金額にならないことがあります。

3 前回比伸び率は、次式により算出しています。

$$\frac{\text{今回の実数} - \text{前回の実数}}{|\text{前回の実数}| (\text{絶対値})} \times 100$$

このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合に、伸び率はプラスで表示されます。

4 令和2年産業連関表の部門分類、概念、定義の一部に変更があるため、過去に作成された埼玉県産業連関表とは単純に比較できない場合があります。

なお、本書に掲載されている表及び図のうち、平成23年、平成27年の産業（商品）別数値及び係数については、令和2年の部門分類に対応するよう組み替えてあります。

5 「県民経済計算」とは、推計方法や基礎とする資料、産業の区分、推計期間などが異なるため、推計結果は一致しません。

6 本書に掲載しているデータは、埼玉県ホームページ内の「彩の国統計情報館」でも閲覧することができます。

詳細な表等は紙面の都合により本書に掲載されていないので、ホームページからダウンロードして御利用ください。

産業連関表のページ

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/a152/index.html>

7 この報告書に関するお問合せは、下記をお願いします。

埼玉県総務部統計課 経済分析担当

TEL 048-830-2327（直通）

e-mail a2300-15@pref.saitama.lg.jp

目 次

はじめに

利用上の注意

第1章 産業連関表の概要	1
1 産業連関表の構造	1
2 産業連関表の見方	2
3 産業連関表の特徴	5
4 産業連関表の利用	5
5 経済波及効果	7
6 県民経済計算と産業連関表の関係	8
7 産業連関表の沿革と作成状況	9
8 部門分類及び表の構成	10
9 用語の説明	11
第2章 埼玉県の経済構造	13
1 財・サービスの流れ	13
2 県内生産額の推移	14
3 県内生産額の産業別構成	15
4 県内生産額の産業別増加率	18
5 中間投入と粗付加価値	19
6 中間投入率	20
7 中間投入におけるサービスの投入割合	21
8 粗付加価値	22
9 総供給と移輸入	23
10 総需要と移輸出	24
11 中間需要	25
12 総需要と中間投入	26
13 最終需要	30
14 移輸出	31
15 移輸出率	32
16 移輸入	33
17 移輸入率	34
18 県際収支	35
第3章 埼玉県経済の機能分析	39
1 生産波及の大きさ	39
2 最終需要と生産誘発	43
3 最終需要と粗付加価値誘発	48

4 最終需要と移輸入誘発.....	52
第4章 埼玉県就業構造.....	56
1 雇用表.....	56
2 雇用表の見方.....	56
3 雇用表からみた埼玉県の就業構造.....	57
(1) 従業上の地位別構成.....	57
(2) 従業者の産業別構成.....	58
(3) 1人当たり有給役員・雇用者の雇用者所得.....	60
(4) 最終需要と労働誘発人数.....	61
(5) 最終需要と雇用誘発人数.....	65
4 雇用分析の考え方.....	69
5 雇用表の推計方法の概略.....	70
第5章 産業連関表作成作業の概要.....	71
1 対象期間及び地域的範囲.....	71
2 記録の時点と評価の単位.....	71
3 部門分類.....	71
4 基本的構造.....	72
5 県内生産額.....	72
6 内生部門及び最終需要の取引の計上方法.....	72
7 特殊な扱いをする部門.....	73
8 前回表（平成27年表）からの変更点.....	74
別表1 令和2年 埼玉県産業連関表部門分類表.....	75
別表2 平成27年埼玉県産業連関表—令和2年埼玉県産業連関表新旧対照表.....	84
別表3 令和2年 埼玉県産業連関表推計方法の概要.....	92
令和2年(2020年) 埼玉県産業連関表.....	113
取引基本表（生産者価格（13部門分類））.....	113
投入係数表（13部門分類）.....	114
逆行列係数表（13部門分類） $\{I - (I-M)A\}^{-1}$	114
雇用表（13部門分類）.....	115

第1章 産業連関表の概要

産業連関表とは一定地域（国又は都道府県等の行政区域）の一定期間（通常1年間）における財・サービスの流れを、産業相互間及び産業・最終消費者間の取引として一つの表にまとめたものである。

なお、産業連関表では、県民経済計算では対象とならない中間生産物についても、各産業別にその取引の実態を記録している。

産業連関表は、産業構造を読み取ることができるだけでなく、産業連関表を統計的に分析することによって、経済の将来予測や各種施策の経済波及効果の測定もできるため、経済政策の立案・策定等に際する基礎資料として利用されている。

1 産業連関表の構造

ある部門は、他の部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、それを加工（労働・資本等を投入）して別の財・サービスを生産する。そして、その財・サービスをさらに別の部門における生産の原材料や、家計部門等に最終需要として販売（産出）する。このような「購入－生産－販売」という関係が連鎖的につながり、最終的には、各部門から家計、政府、輸出などの最終需要部門に対して必要な財・サービスが供給されて、取引は終了する。

産業連関表は、これらの取引を一つの統計表にまとめたもので、この各部門における財・サービスの投入及び産出の構造を表すことから「投入産出表」（Input-Output Table、略してI-O表）と呼称することもある。

* 産業連関表と総称される各種統計表のうち、各部門の投入構造と産出構造を金額で表した取引基本表は、産業連関表と総称される各種統計表の中核となる表であり、本書では取引基本表を指して産業連関表と呼称している箇所がある。

産業連関表は、大きく分けて3つの部分から構成されている（次ページ図1-1参照）。

① 内生部門

「内生部門」は、各部門が商品を生産するために購入する原材料などの財・サービスの取引関係を表している。

② 外生部門（粗付加価値部門）

「粗付加価値部門」は、各部門の生産活動により新たに生み出された価値を表している。

③ 外生部門（最終需要部門）

「最終需要部門」は、家計や政府等による消費、投資、移輸出、移輸入を表している。

2 産業連関表の見方

(1) 産業連関表（取引基本表）

産業連関表（取引基本表）は、2つの側面からみることができる。

① タテ方向（列部門）

列方向でみると、ある部門が財・サービスを生産するのに必要な原材料などを他の部門からどれだけ購入したかを表す中間投入と、生産活動をする上での雇用者所得や利潤（営業余剰）などを表す粗付加価値がわかる。つまり、各部門が財・サービスを生産するのに要した費用の構成がわかる。

② ヨコ方向（行部門）

行方向でみると、ある部門の生産物を他の部門にどれだけ販売したかを表す中間需要と、県内の消費や投資、県外（外国を含む）の需要に対してどれだけ生産物を販売（移輸出）したかを表す最終需要や、県外（外国を含む）からどれだけ購入したかを表す移輸入がわかる。つまり、その部門の販路構成がわかる。

図 1-1 産業連関表（取引基本表）の構造

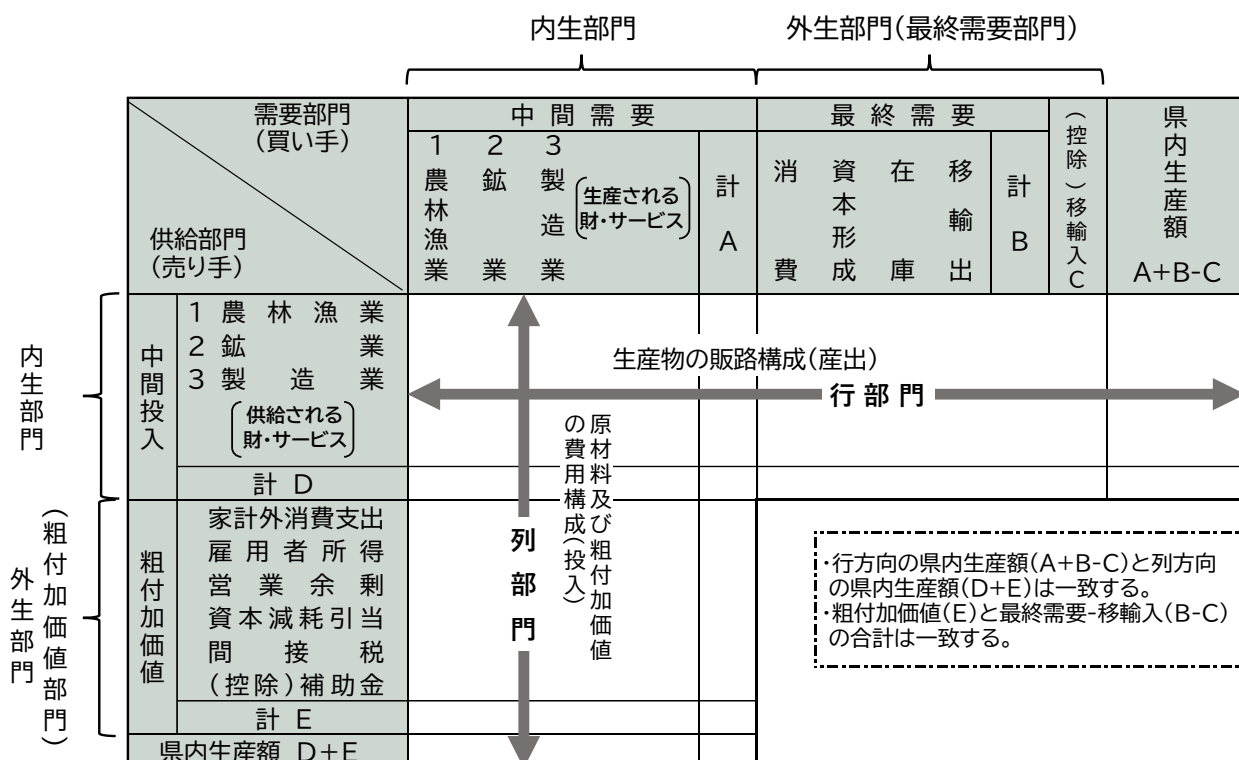


図 1-2 産業連関表（取引基本表）の見方（例）

百万円				...	①製造業では、農林漁業から生産物(米、野菜、魚、肉用牛など)を約2,692億円購入している。 ②農林漁業では、製造業に生産物(米、野菜、魚、肉用牛など)を約2,692億円販売している。
取引基本表 (13分類)	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業		
01 農林漁業	16,571	1	269,216		
02 鉱業	2	41	71,865		
03 製造業	35,139	892	5,104,089		
⋮					

(2) 投入係数表

- ① 投入係数は、ある産業で1単位の生産物を生産するのに必要な諸部門からの投入量を表したもので、取引基本表の各部門を縦方向にみて、各々の投入額をその列合計である生産額で割ることにより求められる。 *列方向にのみ意味を持つ。
- ② 取引基本表では金額で表されている産業間の取引関係を比率としてみる事が可能になる。

図 1-3 投入係数表の見方 (例)

投入係数表 (13分類)	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	...
01 農林漁業	0.091774	0.000043	0.022874	①製造業では、生産額のうち、農林漁業からの原材料等購入額が2.3%を占める。 ②製造業を1単位生産するためには、農林漁業からの投入が0.023必要。
02 鉱業	0.000009	0.003030	0.006106	
03 製造業	0.194609	0.065391	0.433662	
⋮				
97 生産額	1.00000	1.00000	1.00000	

(3) 逆行列係数表

- ① 逆行列係数は、ある部門に対して1単位の最終需要が発生した場合、当該部門の生産に必要とされる(中間投入される)財・サービスの需要を通して、各部門の生産がどれだけ発生するか、つまり、直接・間接の生産波及の大きさを示す係数である。
- ② 横方向(行方向)にみると、左端に記載された部門(行部門)における商品の生産額が、他の各部門(列部門)の需要が1単位増加した際に、どの程度影響を受けるか(誘発されるか)を比率で表す。右端の列の感応度係数(平均=1.0)は、影響の受けやすさを行部門同士で比較する指標である。
- ③ 縦方向(列方向)にみると、最上部に記載された部門(列部門)における商品の需要が1単位増加した場合に、他の各部門(行部門)にどの程度影響を与えるか(誘発するか)を比率で表す。最下段の行の影響係数(平均=1.0)は、影響の与えやすさを列部門同士で比較する指標である。
- ④ 逆行列係数表を用いて経済波及効果の分析を行うことができる。

図 1-4 逆行列係数表の見方 (例)

逆行列係数表 (13分類)	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	...	行和	感応度 係数
01 農林漁業	1.017066	0.000151	0.004656		1.024287	0.798466
02 鉱業	0.000074	1.000244	0.000286		1.006373	0.784501
03 製造業	0.047816	0.022647	1.100363		1.381475	1.076906
⋮						
列和	1.257987	1.406863	1.280776			
影響力係数	0.980643	1.096696	0.998408			

鉱業での需要(生産)が1単位増えると製造業の生産が0.023増える。

(4) 最終需要項目別生産誘発額表

最終需要部門のそれぞれの項目が、各行部門（産業）に対していくらの生産を誘発したかを示した表である。

図 1-5 最終需要項目別生産誘発額表の見方（例）

百万円				…
最終需要項目別 生産誘発額表 (13分類)	71 家計外消費支出(列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費支出	
1 農林漁業	678	45,630	2,401	一般政府消費支出により、農林漁業の生産は24億円誘発されている。
2 鉱業	21	2,650	285	
3 製造業	20,787	922,398	110,191	
⋮				

(5) 最終需要項目別生産誘発係数表

最終需要項目別生産誘発係数表は、最終需要項目の需要が1単位増加した場合に、各産業の生産をどれだけ増加させるかの比率を示した表である。

図 1-6 最終需要項目別生産誘発係数表の見方（例）

最終需要項目別 生産誘発係数表 (13分類)	71 家計外消費支出(列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費支出	……
01 農林漁業	0.001832	0.002642	0.000461	民間消費支出が1単位増えると、製造業の生産が0.053増える。
02 鉱業	0.000056	0.000153	0.000055	
03 製造業	0.056212	0.053416	0.021160	
⋮				

(6) 最終需要項目別生産誘発依存度表

最終需要項目別生産誘発依存度表は、逆にそれぞれの産業からみて、生産の増減がどの需要項目にどれだけ依存しているかの比率を示した表である。

図 1-7 最終需要項目別生産誘発依存度表の見方（例）

最終需要項目別 生産誘発依存度表 (13分類)	71 家計外消費支出(列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費支出	……
01 農林漁業	0.003753	0.252716	0.013297	農林漁業の生産のうち、25.3%が民間消費支出の増減に左右される。
02 鉱業	0.001517	0.194346	0.020876	
03 製造業	0.001766	0.078370	0.009362	
⋮				

3 産業連関表の特徴

産業連関表は、各部門の生産額が表の最下段の行及び右端の列に示されており、同じ部門の生産額は必ず一致する（2 ページ図 1-1 参照）。

ある部門に新たな需要が生じたときは、需要が生じた部門だけでなく、原材料等の取引を通じて関連する他の部門にもバランスを調整するために変化（波及効果）が起きることを表している。

この特徴を利用して、消費や投資が生産活動にどのように作用しているか、また、新たな消費や投資がどのように生産活動に影響を与えるかを推計することができる。

4 産業連関表の利用

代表的な利用方法としては以下のものがある。

（1）表自体から県経済の構造を把握可能（構造分析）

ア 経済規模と産業構造の把握

県経済全体の規模、産業構造全ての財・サービスの 1 年間の取引の流れが記述されているため、経済取引の実態が網羅的に把握でき、県経済の構造に関する各種の情報を得ることができる。

イ 産業（商品）別県内生産額とシェアの把握

県で生産される「商品」（財・サービス）の生産額及び生産額総額に対する商品別のシェアを計算することができる。

個別の統計調査では、全数調査・サンプル調査等調査方法の違いや、数量統計・金額統計等の表示単位の違い等から容易に比較できないが、産業連関表により比較が可能となる。

ウ 産業（商品）別原材料費等の内訳（列部門）

「商品」ごとの生産構造（＝投入構造）を把握できる。

絶対額での比較、生産 1 単位当たりに基づいた相対比較ができ、ある商品を生産するために、どのような原材料がどのくらい使われているかがわかる。

また、県内で生産される「商品」別の付加価値の大きさや商品別付加価値額のシェアや粗付加価値率を計算できる。

個別統計では、付加価値額を直接的に得られる統計はあまりなく、付加価値額という同じ名称であっても統計により定義・範囲が異なる場合があるが、産業連関表を使うと同じ概念で比較できる。

エ 最終需要項目別生産物の販売状況（行部門）

最終需要項目別（消費、投資、移輸出）の「商品」構成について、金額（生産者価格）、商品別構成比が計算できる。

県民経済計算では最終需要（消費、投資、移輸出）の総額や品目別内訳が把握されるのに対し、産業連関表ではこれらの最終需要の内訳を産業（商品）別に把握することができる。

（2）表の特徴を利用して産業への効果を把握可能（機能分析）

ア 県経済の機能、需要と生産の関係

産業連関表を加工した逆行列係数表などを用いることによって、それぞれの産業の需要に対する各産業の生産波及がわかる。

イ 全産業への影響力及び感応度

産業別の影響力係数や感応度係数をみることにより、全産業に与える影響の程度や、全産業から受ける影響の程度がわかる。

ウ 最終需要と生産の関係

生産が最終需要のどの項目によって誘発されたものかがわかる。また、最終需要の各部門によって誘発される生産額がわかる。

エ 最終需要と粗付加価値の関係

粗付加価値が最終需要のどの項目によって誘発されたものかがわかる。また、最終需要の各部門によって誘発される粗付加価値がわかる。

オ 最終需要と移輸入の関係

移輸入が最終需要のどの項目によって誘発されたものかがわかる。また、最終需要の各部門によって誘発される移輸入がわかる。

(3) 経済波及効果分析が可能(波及効果分析)

需要や生産の増加が、県内生産にどのような影響を及ぼすかを推計することができる。

これは、県内の取引を網羅的に記述した産業連関表を加工することにより可能となるものであり、他の統計で分析することは困難である。

(4) 雇用分析が可能

産業連関表と同時に、雇用表を公表している。

雇用表とは、産業連関表の対象年の1年間における生産活動に投入された労働量を、年平均の従業者数として従業上の地位別(個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者)に区分し、列部門ごとに表示したものである。

これにより、県内の就業構造が把握できるほか、需要や生産の増加が雇用にどのような影響を及ぼすか推計することができる。

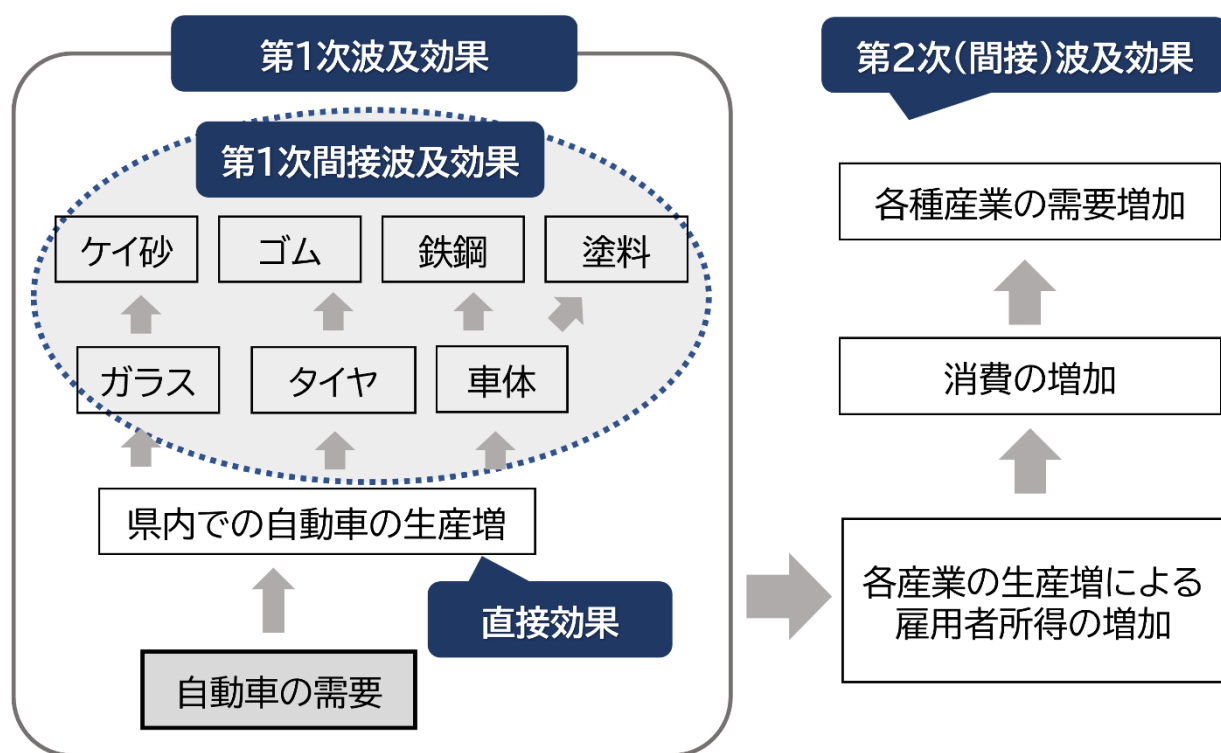
5 経済波及効果

ある産業に新たな需要が生じたとき、その需要を満たすために行われる生産は、需要が生じた産業だけではなく、原材料等の取引を通じて関連する他の産業にも波及する。

また、これらの生産活動の結果生じた雇用者所得は、消費支出となって新たな需要を生み、さらに生産活動に波及していくことになる。

これらが経済波及効果と呼ばれているものであり、産業連関表から算出される各種係数を用いて計算することができる。

図 2-1 経済波及効果のイメージ図



埼玉県では、経済波及効果分析ツールを用意している。以下の「①需要増加額の想定」においてどの品目の需要がどのくらい増加したのかを画面に入力すれば、産業連関表から算出される各種係数を用いて②以降は自動的に計算される。

経済波及効果の計算手順

- ① 需要増加額の想定
- ② 直接効果の計算
- ③ 第1次間接効果の計算
- ④ 所得増加額の計算
- ⑤ 消費増加額の計算
- ⑥ 第2次間接効果の計算
- ⑦ 経済波及効果 = 直接効果 + 第1次間接効果 + 第2次間接効果

埼玉県ホームページ 経済波及効果分析ツール

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/a152/bunseki-tool.html>

6 県民経済計算と産業連関表の関係

県民経済計算は、県内における1年間の経済活動を生産、分配及び支出の三面から明らかにし、県経済の実態を総合的、計量的に把握している。これは、産業連関表の外生部門を中心に、新たに生み出された付加価値（総生産）が、どのように分配され、どのように支出されたかを把握しようとするものである。

それに対して産業連関表は、産業間の中間投入（中間需要）にもスポットをあて、産業間同士の関係、産業と分配の関係、産業と最終需要の関係を一つの表としてまとめたものである。

このような関係を考えると、産業連関表の外生部門と県民経済計算は近い関係にあるが、相違点もあるので完全には一致しない。

主な相違点

① 対象期間

産業連関表は暦年であるが、県民経済計算は会計年度。

② 部門分類

産業連関表は、アクティビティ・ベース（生産活動単位）であるが、県民経済計算は事業所ベース。

③ 対象地域

産業連関表は、県内概念（属地主義）が原則であるが、県民経済計算は県経済を把握するため県内概念（属地主義）と県民概念（属人主義）が混在している。

④ 家計外消費支出の取扱い

産業連関表は、家計外消費支出を粗付加価値と最終需要の一部としているが、県民経済計算は中間投入の一部としている。

図 2-2 産業連関表と県民経済計算の関係（概略）

中間取引 (県民経済計算では捨象)	最終需要	－移輸入	生産額 産出額
	(県内総生産(支出側))		
粗付加価値 (県内総生産(生産側))	※ () 内が県民経済計算に ほぼ対応する部分		
生産額 (産出額)			

7 産業連関表の沿革と作成状況

産業連関表は、アメリカ（以下「米国」という。）のノーベル賞受賞経済学者W. レオンチェフ博士（1906～1999）が開発したものである。

1931 年から独力で米国経済を対象とする産業連関表の作成に着手し、1936 年にその構想を「Review of Economics and Statistics」の誌上に発表したのが最初であるとされている。

この産業連関表については、一般にL. ワルラス（1834～1910）の「一般均衡理論」を現実の国民経済に適用しようとする試みであり、また、F. ケネー（1694～1774）の「経済表」を米国経済について作成しようとする試みであったと評されている。

我が国における産業連関表は、経済審議庁（後の経済企画庁、現内閣府）、通商産業省（現経済産業省）等がそれぞれ独自に試算表として作成した昭和 26 年を対象年次とするものが最初である。

その後、昭和 30 年を対象年次とするもの以降、5 年ごとに、関係府省庁の共同事業として作成されるようになっていく。都道府県では、平成 2 年(1990 年)表で初めて全ての都道府県で作成されることとなった。

本県では、昭和 53～55 年度事業として本格的な「昭和 50 年 埼玉県産業連関表」（543 部門）を作成し公表した。

これは、①経済の激変下で、県経済についての新しい分析用具が必要であったこと、②県民所得統計が「国民経済計算方式」（68SNA）へ移行するのに合わせて産業連関表も含めた県民経済計算体系を充実、拡大する必要があったことなど、産業連関表作成の必要性が高まってきたためであった。

その後は、国や他県と同様に 5 年ごとに作成しており、今回の令和 2 年(2020 年) 表は本県においては 10 回目の作成となる。

8 部門分類及び表の構成

部門分類は、国の産業連関表の概念・定義・範囲を基準とし、移出・移入という地方自治体独自の部門を加えた。

移出・移入の定義・範囲

移出	県内で生産された財・サービスのうち県外へ供給された財・サービス 県外居住者が県内で購入した財・サービス
移入	県外で生産された財・サービスのうち県内へ供給された財・サービス 県内居住者が県外で購入した財・サービス

部門分類数は次のとおり

	(行)	(列)	分類コード桁数
ひな型	13	× 13 部門	2 桁
統合大分類	37	× 37 部門	2 桁
統合中分類	106	× 106 部門	3 桁
統合小分類	183	× 183 部門	4 桁
基本分類	445	× 391 部門	行部門は 7 桁、列部門は 6 桁

統合分類は、逆行列係数等の各種係数を計算する上での制約から、内生部門は、行部門と列部門の数が同じ正方行列（行部門と列部門が 1 対 1 で対応している。）となっている。

なお、公表する表の構成は以下のとおりである。

統計表名称	基本 分類	小分類 183 部門	中分類 106 部門	大分類 37 部門	ひな型 13 部門
① 取引基本表（生産者価格）	○	◎	◎	◎	◎
② 投入係数表		◎	◎	◎	◎
③ 逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$ 型		◎	◎	◎	◎
④ 逆行列係数表 $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型		◎	◎	◎	◎
⑤ 最終需要項目別生産誘発額表		◎	◎	◎	◎
⑥ 最終需要項目別生産誘発係数表		◎	◎	◎	◎
⑦ 最終需要項目別生産誘発依存度表		◎	◎	◎	◎
⑧ 最終需要項目別粗付加価値誘発額表		◎	◎	◎	◎
⑨ 最終需要項目別粗付加価値誘発係数表		◎	◎	◎	◎
⑩ 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度表		◎	◎	◎	◎
⑪ 最終需要項目別移輸入誘発額表		◎	◎	◎	◎
⑫ 最終需要項目別移輸入誘発係数表		◎	◎	◎	◎
⑬ 最終需要項目別移輸入誘発依存度表		◎	◎	◎	◎
⑭ 雇用表	○	◎	◎	◎	◎

* ○印は作成のみ、◎印は公表している統計

9 用語の説明

< 全般 >

県内生産額	一定期間（通常は1年間）の本県に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの額をいう。 中間需要と最終需要の合計から移輸入でまかなった分を除いた額で、「C T」とも呼ぶ。
取引基本表 (投入・産出表)	各部門の投入構造と産出構造を金額で表した表であり、産業連関表と総称される各種統計表の中核となる表である。他の統計表は、取引基本表に基づいて作成されている。 取引基本表を指して「産業連関表」又は「投入・産出表」と呼称することもある。
生産者価格	生産物の価格で、生産者の出荷価格
購入者価格	生産者価格に生産者から消費者の手に渡る間の商業マージンと運賃が加算された価格
内生部門	産業連関表の中間需要と中間投入の部門、いわゆる産業部門
外生部門	最終需要部門と粗付加価値部門
投入構造	原材料等の中間投入及び粗付加価値の構成
産出構造	生産物の販路構成
中間投入	各産業が財・サービスを生産するために必要となった原材料・燃料等をどの産業からいくら購入したかを示す中間生産物の購入額のこと、内生部門を縦方向にみるとその産業の原材料の費用構成が分かる。
中間需要	生産活動の結果生み出された各産業の生産物が、自・他産業の原材料や燃料などの中間生産物としてどれだけ販売されたかを示す販売額のこと、内生部門を横方向にみると生産物の販路構成が分かる。
行部門	産業連関表における横の計数の並びをいい、財・サービスの販路構成（産出）を示す。中間需要と最終需要に大別される。
列部門	産業連関表における縦の計数の並びをいい、財・サービスを生産するための費用構成（投入）を示す。中間投入と粗付加価値に大別される。

< 最終需要部門 >

家計外消費支出	企業等が行った支出のうち、生産活動に直接関わらない交際費や接待費等
民間消費支出	一般家庭による消費支出と非営利団体による消費支出の合計
一般政府消費支出	政府部門が、教育、医療、公共サービスなど、県民生活に必要な財・サービスを調達するために支出した費用
県内総固定資本形成	建物や機械設備等の固定資本の取得額（公的・民間両方を含む。）
在庫純増	製品、半製品、原材料等についての年間の在庫の増減額
移輸出	県外や国外の需要を賄うために県内で生産された財・サービスをいう。県内事業所及び個人が行った移輸出だけでなく、県外居住者が県内で消費した分も含める。 国外需要に対応するものを輸出といい、それ以外のものを移出という。
移輸入	県内需要（中間需要＋県内最終需要）を県内生産額で賄いきれないときに県外あるいは国外から購入した財・サービスをいう。県内居住者が県外あるいは国外で消費した分も含める。 国外からのものを輸入といい、それ以外のものを移入という。
移輸出率・移輸入率 及び県内自給率	県内生産額に占める移輸出額の割合を移輸出率といい、県内需要額に占める移輸入額の割合を移輸入率という。 また、県内需要を満たすために県内で生産された財やサービスの割合を県内自給率という。
県際収支	移輸出と移輸入の関係を県際関係といい、移輸出額と移輸入額との差を県際収支という。
県内最終需要	県内の家計、政府等最終需要者が購入・消費した需要
最終需要	各産業部門が生産した財・サービスのうち、原材料等と異なり最終的に消費される財・サービスとして産出（販売）された分に対応する需要で、移輸出も含まれる。 [最終需要] = [県内最終需要] + [移輸出]
県内需要	[県内需要] = [中間需要] + [県内最終需要] = [総需要] - [移輸出]
総需要	[総需要] = [中間需要] + [県内最終需要] + [移輸出] = [県内生産額] + [移輸入]

< 粗付加価値 >

粗付加価値	各部門の生産活動によって生み出された付加価値であり、雇用者所得、営業余剰などが含まれる。
家計外消費支出	企業等が行った支出のうち、生産活動に直接関わらない交際費や接待費等
雇用者所得	雇用されている者に対し労働の報酬として支払われた現金、現物の総額
営業余剰	企業の利潤となる部分
資本減耗引当	建物や機械設備等の固定資本の価値のうち、生産に伴って消耗された額
間接税	商品の生産、販売等に課されている租税で、価格に転嫁されるもの
経常補助金	公的機関から給付される補助金等（粗付加価値から差し引く。）

< 分析 >

寄与度	あるデータ全体の変化に対して、その構成要素である個々のデータの変化がどのように貢献しているかを示す統計学的指標
特化係数	特化係数は、県の構成比を全国の構成比で除したもので、県の割合が全国と比較してどの程度の水準にあるかを示す係数である。この係数が 1 を超えた場合、県の割合が全国よりも高いことを示す。
影響力係数	ある産業の需要が 1 単位発生した場合の全産業の生産に与える影響の大きさを示す。この影響力が大きいほど、その産業が全産業に与える生産波及の影響は大きい。
感応度係数	全ての産業の需要が 1 単位増加した場合に、その産業の生産が受ける影響の大きさを示す。この感応度が大きいほど、その産業の受ける生産波及の影響は大きい。
投入係数	中間需要の列部門ごとに原材料等の投入額を当該部門の生産額で除して得た係数のことで、これを列部門別に一覧表にしたものを「投入係数表」という。
逆行列係数	ある部門に対して新たな最終需要が 1 単位発生した場合に、各部門の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数
波及効果	最終需要が新たに発生することにより、自ら又は他の産業の生産活動に与える効果
生産誘発額	最終需要を賄うために直接・間接に必要な県内生産額を生産誘発額といい、最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別生産誘発額という。
粗付加価値誘発額	各最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。この誘発額を粗付加価値誘発額といい、最終需要項目別の生産額に粗付加価値率を乗じたのが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。
移輸入誘発額	需要の一部は移輸入によって賄われる。最終需要によって直接・間接に誘発された移輸入額を移輸入誘発額といい、最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別移輸入誘発額という。
生産（粗付加価値、移輸入）誘発係数	各項目別最終需要額に対する、ある産業部門における当該最終需要項目による生産誘発額（粗付加価値誘発額、移輸入誘発額）の比率であり、1 単位の最終需要に対して、どの程度の生産（粗付加価値、移輸入）が誘発されたかを示している。
生産（粗付加価値、移輸入）誘発依存度	各産業部門における生産誘発額（粗付加価値誘発額、移輸入誘発額）の最終需要項目別構成比であり、各産業部門の生産（粗付加価値、移輸入）が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。